



## 2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月10日

上場会社名 三櫻工業株式会社 上場取引所 東  
コード番号 6584 URL <http://www.sanoh.com/>  
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 竹田 玄哉  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 CFO (兼) (氏名) 佐々木 宗俊 TEL 03-6879-2622  
財務本部長  
定時株主総会開催予定日 : 2024年6月21日 配当支払開始予定日 : 2024年6月3日  
有価証券報告書提出予定日 : 2024年6月24日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

百万円未満四捨五入

### 1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	156,814	13.9	8,053	509.7	7,296	389.6	4,216	—
2023年3月期	137,692	18.8	1,321	△39.5	1,490	△42.3	△907	—

(注) 包括利益 2024年3月期 10,417百万円 (—%) 2023年3月期 △197百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	117.42	—	10.4	7.0	5.1
2023年3月期	△25.12	—	△2.4	1.5	1.0

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 一百万円 2023年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	111,245	48,288	40.2	1,248.37
2023年3月期	97,280	39,911	37.5	1,012.77

(参考) 自己資本 2024年3月期 44,684百万円 2023年3月期 36,527百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	10,139	△7,141	743	17,653
2023年3月期	5,680	△4,446	△2,907	12,837

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年3月期	—	12.50	—	12.50	25.00	910	—	2.4
2024年3月期	—	12.50	—	14.00	26.50	964	22.6	2.3
2025年3月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2025年3月期の配当予想額につきましては、現時点では未定としております。配当予想の開示が可能となった段階で公表いたします。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	162,000	3.3	8,000	△0.7	7,000	△4.1	4,200	△0.4	116.97

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）-

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年3月期	37,112,000株	2023年3月期	37,112,000株
2024年3月期	1,318,303株	2023年3月期	1,045,484株
2024年3月期	35,907,058株	2023年3月期	36,099,227株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想については、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定及び注意事項については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況

（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し.....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(追加情報) .....	12
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の当社グループを取り巻く経済環境について、国内では新型コロナウイルス感染症の法的な位置づけが5類になるなど防疫と経済活動の両立がさらに進み、インバウンド需要の拡大を背景に緩やかな回復基調となりましたが、日米間の金利差拡大による円安の進展やエネルギー価格の高騰等をはじめとする物価上昇に加え、中東情勢の緊迫化による物価影響など不確定要素が増加し、先行き不透明な状況が続いております。

海外につきましては、米国ではインフレの進行や金融引き締めが加速したことで景気減速懸念が高まりましたが、良好な雇用環境や堅調な個人消費に支えられ景気は底堅く推移しています。

中国ではゼロコロナ政策解除後に個人消費が経済を牽引するも、不動産市場の低迷が景気回復の重荷になり企業収益や雇用改善が遅れるなど、景気の停滞感が続いています。欧州は、ロシア・ウクライナ情勢の長期化がエネルギー及び資材価格の高騰やサプライチェーンに影響を与え、不確実な情勢が継続しております。アジアについては、新型コロナウイルス感染症に対する制限緩和に伴う経済活動再開後の持ち直し及び個人所得水準の上昇を背景に底堅く推移しております。

当社グループが属する自動車業界につきましては、半導体不足による減産影響は徐々に軽減し、自動車生産台数は前期に対し増産となり、一部で内燃機関搭載車への回帰の動きも見られています。しかしその一方で原材料価格の高騰、ロシア・ウクライナ情勢の長期化によるエネルギー価格の高止まり及び急激な為替変動に加え、中東情勢の緊迫化の影響などの新しい不確定要素も生まれたことで依然として先行き不透明な状況が継続しています。

以上の結果、売上高については、半導体不足、サプライチェーンの混乱が落ち着いたことによる生産回復及び円安による為替換算影響により1,568億14百万円（前期比13.9%増）と増加しました。

利益については、原材料価格をはじめ運送費や人件費、エネルギーコスト高騰の影響は継続したものの、価格転嫁及び稼働状況の安定化に伴い採算性が向上したことにより、営業利益は80億53百万円（前期比509.7%増）、経常利益は72億96百万円（前期比389.6%増）と大幅に増加しました。親会社株主に帰属する当期純利益は、損害賠償損失引当金繰入額等の特別損失を計上するも経常利益の増加及び投資有価証券売却益の計上により、42億16百万円（前期は9億7百万円の純損失）と大幅に回復しました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

なお連結子会社のガイガー オートモーティブ USA インコーポレーテッドについて、当連結会計年度より経営管理区分が欧州事業管理から北南米事業管理に変更されたことに伴い、同社の報告セグメントを「欧州」から「北南米」へ変更しております。以下の前期比較については、前期の数値を変更後のセグメント区分にて組み替えた数値で比較をしております。

#### ① 日本

売上高は299億27百万円（前期比11.9%増）と半導体不足、サプライチェーンの混乱の解消により、国内売上及び輸出売上共に前期より増加しました。

利益面は増収に加え、価格転嫁の進捗、安定した稼働及び固定費の抑制効果の継続により、20億83百万円の営業利益（前期比140.7%増）と大幅増益となりました。

#### ② 北南米

北米における半導体不足に伴う取引先の減産も解消傾向にあり、円安に伴う為替換算効果も相まって、売上高は591億37百万円（前期比23.4%増）と増加しました。

利益面は、価格転嫁の効果に加え稼働状況が改善傾向にあることで17億17百万円の営業利益（前期は41億84百万円の営業損失）と昨年の営業赤字から大きく回復しました。

#### ③ 欧州

売上高は221億91百万円（前期比20.2%増）と半導体不足、ロシア・ウクライナ問題によるサプライチェーンの混乱からの生産回復及び円安に伴う為替換算効果により大幅に増加しました。

利益面は、材料費の高騰、インフレ及び人材確保難を背景とする人件費上昇、光熱費等のコスト増加傾向は継続する一方、価格転嫁の効果により利益率も改善し、9億11百万円の営業利益（前期比27.2%増）となりました。

## ④ 中国

売上高はEVシフトの加速に伴う取引先の生産台数の減少に伴い176億84百万円（前期比9.7%減）と減少しました。

利益面は、生産数量の変動に対応したコストコントロール及び人件費等の固定費削減を図るも減収影響が大きく、営業利益は8億24百万円（前期比33.5%減）と減少しました。

## ⑤ アジア

売上高は278億75百万円（前期比11.7%増）と円安による為替換算効果に加え安定した稼働により増加しました。

利益面については、材料市況変動やインフレ影響に伴う人件費及びエネルギーコスト上昇等の影響を受けるも増収に伴う増益効果が補い、営業利益は23億84百万円（前期比13.8%増）と増加しました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は1,112億45百万円となり、前連結会計年度末に比べて139億65百万円増加しました。主な要因は現金及び預金の増加48億16百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の増加28億8百万円、電子記録債権の増加5億20百万円、仕掛品の減少5億円、原材料及び貯蔵品の減少6億6百万円、前渡金、前払費用等のその他流動資産の増加6億27百万円、機械装置及び運搬具等の有形固定資産の増加32億50百万円、投資有価証券の増加26億1百万円等であります。

負債合計は629億57百万円となり、前連結会計年度末に比べて55億88百万円増加しました。主な要因は支払手形及び買掛金の増加6億11百万円、電子記録債務の増加10億67百万円、短期借入金の増加15億62百万円、未払法人税等の減少6億85百万円、預り金、前受金等のその他流動負債の減少7億1百万円、長期借入金の増加26億94百万円、繰延税金負債の増加11億45百万円等であります。

純資産は482億88百万円となり、前連結会計年度末に比べて83億77百万円増加しました。主な要因はその他有価証券評価差額金の増加18億48百万円、為替換算調整勘定の増加31億35百万円、利益剰余金の増加33億6百万円、退職給付に係る調整累計額の増加1億53百万円等であります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、営業活動により101億39百万円増加、投資活動により71億41百万円減少、財務活動により7億43百万円増加などの結果、当連結会計年度末には176億53百万円（前連結会計年度末比48億16百万円の増加）となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られたキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益69億3百万円（前期は21億78百万円）、減価償却費61億53百万円（前期は60億10百万円）、売上債権の増加18億17百万円（前期は11億78百万円の減少）、棚卸資産の減少31億94百万円（前期は1億95百万円の減少）、仕入債務の増加5億69百万円（前期は17億93百万円の減少）、未払金の減少4億3百万円（前期は7億65百万円の増加）、法人税等の支払額24億36百万円（前期は11億26百万円の支払）により、前期と比較して44億59百万円増加して、101億39百万円となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出75億88百万円（前期は62億55百万円の支出）、投資有価証券の売却による収入2億96百万円（前期は18億71百万円の収入）などにより、71億41百万円の支出（前期は44億46百万円の支出）となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られたキャッシュ・フローは、短期借入金の減少による支出10億27百万円（前期は26億23百万円の支出）、長期借入れによる収入100億円（前期は64億25百万円の収入）、長期借入金の返済による支出5億4百万円（前期は46億99百万円の支出）、配当金の支払による支出9億10百万円（前期は9億10百万円の支出）、非支配株主への配当金の支払による支出6億40百万円（前期は6億13百万円の支出）などにより、7億43百万円の収入（前期は29億7百万円の支出）となりました。

## (4) 今後の見通し

2025年3月期の通期連結業績見通しにつきましては、以下のとおりとさせていただきます。

## 通期連結業績見通し

売上高	162,000百万円	(前期比 +3.3%)
営業利益	8,000百万円	(前期比 △0.7%)
経常利益	7,000百万円	(前期比 △4.1%)
親会社株主に帰属する当期純利益	4,200百万円	(前期比 △0.4%)

## (業績予想に関する留意事項)

業績予想については、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,837	17,653
受取手形、売掛金及び契約資産	16,683	19,490
電子記録債権	343	863
製品	4,965	5,119
仕掛品	5,922	5,421
原材料及び貯蔵品	12,861	12,254
その他	2,954	3,581
貸倒引当金	△8	△52
流動資産合計	56,555	64,329
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,645	19,946
機械装置及び運搬具	82,721	87,588
工具、器具及び備品	13,941	13,897
土地	2,759	2,859
リース資産	2,393	3,269
建設仮勘定	2,766	4,189
減価償却累計額	△82,439	△86,420
減損損失累計額	△9,890	△10,183
有形固定資産合計	31,895	35,145
無形固定資産		
リース資産	54	57
その他	540	471
無形固定資産合計	594	528
投資その他の資産		
投資有価証券	6,140	8,741
長期貸付金	1	—
退職給付に係る資産	146	159
繰延税金資産	1,438	1,873
その他	512	471
投資その他の資産合計	8,236	11,244
固定資産合計	40,725	46,916
資産合計	97,280	111,245

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,464	9,074
電子記録債務	4,288	5,355
短期借入金	16,086	17,648
未払金	2,735	2,686
リース債務	341	457
未払法人税等	1,216	531
未払消費税等	545	588
賞与引当金	1,155	1,226
役員賞与引当金	25	24
製品保証引当金	602	96
その他	4,236	3,535
流動負債合計	39,693	41,219
固定負債		
長期借入金	11,698	14,392
リース債務	535	515
繰延税金負債	1,328	2,472
役員退職慰労引当金	163	163
損害賠償損失引当金	329	494
退職給付に係る負債	3,233	3,223
その他	389	479
固定負債合計	17,675	21,738
負債合計	57,369	62,957
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,481	3,481
資本剰余金	2,365	2,362
利益剰余金	28,565	31,872
自己株式	△697	△980
株主資本合計	33,714	36,735
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,823	4,671
為替換算調整勘定	△549	2,586
退職給付に係る調整累計額	539	692
その他の包括利益累計額合計	2,813	7,949
非支配株主持分	3,384	3,604
純資産合計	39,911	48,288
負債純資産合計	97,280	111,245



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	137,692	156,814
売上原価	122,894	133,511
売上総利益	14,798	23,302
販売費及び一般管理費	13,477	15,249
営業利益	1,321	8,053
営業外収益		
受取利息	142	148
受取配当金	189	235
受取保険金	—	108
助成金収入	57	146
還付消費税等	132	—
為替差益	369	—
その他	209	303
営業外収益合計	1,098	941
営業外費用		
支払利息	393	774
支払手数料	357	466
為替差損	—	192
その他	178	266
営業外費用合計	929	1,698
経常利益	1,490	7,296
特別利益		
固定資産売却益	34	50
投資有価証券売却益	1,635	200
受取保険金	241	—
特別利益合計	1,911	250
特別損失		
固定資産売却損	6	6
固定資産除却損	138	252
減損損失	—	34
投資有価証券評価損	7	—
損害賠償損失引当金繰入額	329	351
製品保証引当金繰入額	484	—
特別退職金	260	—
特別損失合計	1,223	642
税金等調整前当期純利益	2,178	6,903
法人税、住民税及び事業税	1,822	1,728
法人税等調整額	634	193
法人税等合計	2,456	1,921
当期純利益又は当期純損失(△)	△278	4,982
非支配株主に帰属する当期純利益	629	766
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	△907	4,216

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△278	4,982
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,022	1,848
為替換算調整勘定	2,310	3,434
退職給付に係る調整額	793	153
その他の包括利益合計	81	5,435
包括利益	△197	10,417
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,155	9,352
非支配株主に係る包括利益	958	1,065

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,481	2,365	30,382	△646	35,582
当期変動額					
剰余金の配当			△910		△910
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△907		△907
自己株式の取得				△56	△56
自己株式の処分				5	5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△1,817	△51	△1,868
当期末残高	3,481	2,365	28,565	△697	33,714

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	5,845	△2,530	△254	3,061	3,039	41,682
当期変動額						
剰余金の配当						△910
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△907
自己株式の取得						△56
自己株式の処分						5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,022	1,981	793	△248	345	97
当期変動額合計	△3,022	1,981	793	△248	345	△1,771
当期末残高	2,823	△549	539	2,813	3,384	39,911

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,481	2,365	28,565	△697	33,714
当期変動額					
剰余金の配当			△910		△910
親会社株主に帰属する当期純利益			4,216		4,216
自己株式の取得				△303	△303
自己株式の処分				20	20
非支配株主との取引による資本剰余金の増減		△3			△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	△3	3,306	△283	3,021
当期末残高	3,481	2,362	31,872	△980	36,735

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	2,823	△549	539	2,813	3,384	39,911
当期変動額						
剰余金の配当						△910
親会社株主に帰属する当期純利益						4,216
自己株式の取得						△303
自己株式の処分						20
非支配株主との取引による資本剰余金の増減						△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,848	3,135	153	5,136	221	5,357
当期変動額合計	1,848	3,135	153	5,136	221	8,377
当期末残高	4,671	2,586	692	7,949	3,604	48,288

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,178	6,903
減価償却費	6,010	6,153
減損損失	—	34
有形固定資産除却損	138	252
有形固定資産売却損益(△は益)	△29	△44
受取利息及び受取配当金	△331	△383
支払利息	393	774
支払手数料	357	466
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,635	△200
投資有価証券評価損益(△は益)	7	—
受取保険金	△241	△108
製品保証引当金の増減額(△は減少)	484	—
損害賠償損失引当金の増減額(△は減少)	329	351
売上債権の増減額(△は増加)	1,178	△1,817
棚卸資産の増減額(△は増加)	195	3,194
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,793	569
賞与引当金の増減額(△は減少)	△24	37
未払金の増減額(△は減少)	765	△403
未払費用の増減額(△は減少)	△418	403
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△149	12
その他	△490	△2,646
小計	6,925	13,546
利息及び配当金の受取額	331	383
利息の支払額	△406	△829
手数料の支払額	△285	△445
和解金の支払額	—	△190
法人税等の支払額	△1,126	△2,436
保険金の受取額	241	108
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,680	10,139
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△6,255	△7,588
有形固定資産の売却による収入	134	174
投資有価証券の取得による支出	△18	△70
投資有価証券の売却による収入	1,871	296
その他	△178	46
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,446	△7,141
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,623	△1,027
長期借入れによる収入	6,425	10,000
長期借入金の返済による支出	△4,699	△5,704
配当金の支払額	△910	△910
非支配株主への配当金の支払額	△613	△640
リース債務の返済による支出	△430	△466
自己株式の取得による支出	△56	△303
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△207
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,907	743
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,105	1,076
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△567	4,816
現金及び現金同等物の期首残高	13,404	12,837
現金及び現金同等物の期末残高	12,837	17,653

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

## (追加情報)

## 1. 取締役向け株式交付信託

当社は、2020年6月22日開催の第112期定時株主総会決議に基づき、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として当社の取締役のうち受益者要件を満たす者を対象に、当社株式を用いた株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）を導入しております。なお、本制度に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じております。

## (1)取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下、「本信託」といいます。）が当社株式を取得し、各取締役に対して、当社の定める取締役向け株式交付規程に従って各取締役に付与されるポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて交付される株式報酬制度であります。なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時であります。

## (2)信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末において146百万円及び214,800株、当連結会計年度末において344百万円及び411,000株であります。

なお、2023年8月25日開催の取締役会決議により、追加信託の拠出を決定し、当連結会計年度において株式を追加取得したため、帳簿価額及び株式数が前連結会計年度末から増加しております。

## 2. 従業員向け株式交付信託

当社は、2020年8月27日の取締役会決議に基づき、当社従業員（取締役兼務者を除く当社執行役員及びその他所定の職位を有する者）のうち受益者の要件を満たす者を対象に、当社株式を用いた従業員向け株式報酬制度（以下、「本制度」といいます。）を導入しております。なお、本制度に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）を適用しております。

## (1)取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下、「本信託」といいます。）が当社株式を取得し、各従業員に対して、当社の定める株式交付規程に従って各従業員に付与されるポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて交付される株式報酬制度であります。なお、従業員が当社株式の交付を受ける時期は、原則として従業員の退職時であります。

## (2)信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末において73百万円及び113,300株、当連結会計年度末において158百万円及び189,700株であります。

なお、2023年8月25日開催の取締役会決議により、追加信託の拠出を決定し、当連結会計年度において株式を追加取得したため、帳簿価額及び株式数が前連結会計年度末から増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは主に自動車部品、電器部品及び設備等を製造・販売しており、国内においては当社及びフルトンプロダクツ工業(株)他の連結子会社が、海外においては北南米、欧州、中国、アジアの各地域をサンオー アメリカ インコーポレーテッド(米国)、ガイガー オートモーティブ GmbH(ドイツ)、広州三櫻制管有限公司(中国)、エイブル サンオー インダストリーズ(1996) CO., LTD. (タイ)及びその他の連結子会社各社がそれぞれ担当しております。連結子会社はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北南米」、「欧州」、「中国」及び「アジア」の5つを報告セグメントとしております。なお、ガイガー オートモーティブ デ メキシコ S. de R. L. de C. V. 及びガイガー オートモーティブ (シエンヤン) CO., LTD. の2社は、欧州事業管理者の管理下のもと事業が遂行されていることから「欧州」セグメントに含めて表示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている地域別セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社連結子会社であるガイガー オートモーティブ USA インコーポレーテッドについて、当連結会計年度より、欧州から北南米へ経営管理区分が変更されたことに伴い、同社の報告セグメントを従来の「欧州」セグメントから「北南米」へ変更しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメント区分に基づき作成したものを開示しております。

4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	日本	北南米	欧州	中国	アジア	計		
売上高								
(1)外部顧客への売上高	26,750	47,935	18,458	19,592	24,956	137,692	-	137,692
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	17,735	16	426	980	778	19,935	△19,935	-
計	44,485	47,951	18,884	20,572	25,735	157,628	△19,935	137,692
セグメント利益又は損失(△)	865	△4,184	716	1,240	2,096	734	587	1,321
セグメント資産	43,859	25,331	13,568	14,275	16,794	113,827	△16,547	97,280
その他の項目								
減価償却費	2,020	2,172	236	864	959	6,250	△240	6,010
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	2,488	1,515	619	988	818	6,428	△109	6,319

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) 売上高の調整額△19,935百万円は、セグメント間取引消去の金額であります。
  - (2) セグメント利益又は損失(△)の調整額587百万円には、固定資産の調整額131百万円および棚卸資産の調整額等456百万円が含まれております。
  - (3) セグメント資産の調整額△16,547百万円は、長期投資資金(投資有価証券)1,054百万円、管理部門に係る資産220百万円、セグメント間取引消去△13,239百万円、連結会社への貸倒引当金の取り消し7,898百万円、投資と資本の消去△11,063百万円、および未実現利益消去△1,415百万円であります。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△109百万円は、未実現利益消去△109百万円であります。
- 2 セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
  - 3 セグメント負債については、意思決定に使用していないため、記載しておりません。



当連結会計年度(自2023年4月1日 至2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	日本	北南米	欧州	中国	アジア	計		
売上高								
(1)外部顧客への売上高	29,927	59,137	22,191	17,684	27,875	156,814	—	156,814
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	19,344	13	428	1,205	881	21,871	△21,871	—
計	49,271	59,150	22,619	18,888	28,756	178,685	△21,871	156,814
セグメント利益	2,083	1,717	911	824	2,384	7,920	133	8,053
セグメント資産	44,880	29,314	14,589	14,668	18,534	121,986	△10,741	111,245
その他の項目								
減価償却費	2,033	2,358	304	783	922	6,401	△248	6,153
減損損失	—	—	—	—	34	34	—	34
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	3,488	2,606	863	885	743	8,584	△185	8,400

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) 売上高の調整額△21,871百万円は、セグメント間取引消去の金額であります。
  - (2) セグメント利益の調整額133百万円には、貸倒引当金繰入の取消額83百万円、固定資産の調整額63百万円および棚卸資産の調整額等△13百万円が含まれております。
  - (3) セグメント資産の調整額△10,741百万円は、長期投資資金(投資有価証券)1,737百万円、管理部門に係る資産252百万円、セグメント間取引消去△14,333百万円、連結会社への貸倒引当金の取り消し8,550百万円、投資と資本の消去△5,556百万円、および未実現利益消去△1,390百万円であります。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△185百万円は、未実現利益消去△185百万円であります。
- 2 セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
  - 3 セグメント負債については、意思決定に使用していないため、記載しておりません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	1,012.77円	1,248.37円
1株当たり当期純利益又は1株当たり 当期純損失(△)	△25.12円	117.42円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 2. 当社は、株式交付信託を活用した株式報酬制度を導入しており、取締役および執行役員・幹部社員向け株式交付信託が保有する当社株式を「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度328,100株、当連結会計年度600,700株)。また、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度295,402株、当連結会計年度487,485株)。

(注) 3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△907	4,216
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△)(百万円)	△907	4,216
期中平均株式数(千株)	36,099	35,907

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。